

変わる日本人の就労・ライフスタイルと  
トランスナショナル化する東アジア

— 1990年代中期以降の日本から台湾・中国への人の移動を事例として —

金戸 幸子  
(藤女子大学文学部 講師)

2011年3月



京都大学グローバル COE  
「親密圏と公共圏の再編成をめざすアジア拠点」  
Global COE for Reconstruction of the Intimate and Public Spheres in 21st Century Asia

---

〒606-8501 京都市左京区吉田本町 京都大学大学院文学研究科  
Email: [intimacy@socio.kyoto-u.ac.jp](mailto:intimacy@socio.kyoto-u.ac.jp) URL: <http://www.gcoe-intimacy.jp/>

## 要 旨

キーワード： 日本人の移住行動 (Migration Behavior of Japanese)、トランスナショナル化 (Transnationalization)、東アジア (East Asia)

### 1. 本研究の問題意識と目的

本研究は、台湾・中国などアジアに越境移住する日本人の事例から、雇用などをめぐる現代日本の社会状況の変化と、東アジアのマクロな社会変動との相互連関を微細な事象から描き出していくことにより、日本とこれらの地域との社会的な関係性が人的移動の面から徐々に変容してきていることを明らかにすることを試みたものである。

1990年代中期以降、これまで在留邦人数が多い地域であった北米や西欧においてその数が減少傾向もしくは横ばいにあるのとは対照的に、アジア地域に在留する日本人が増加している。外務省「海外在留邦人数調査」によると、全世界に在留する日本人総数は2005年に初めて100万人を超え、とりわけアジア地域の在留邦人数が欧米など他地域に比較して増加傾向にあるのは注目すべき動向である。

現代のアジアにおける日本人については、主に日系企業のアジアへの進出や、それに伴う日本人駐在員の動態に大きく目が向けられてきた(園田2001; 小林2006ほか)。しかしながら、例えば台湾では、1990年代中期以降、台湾人と国際結婚に至り台湾に定住し就労する日本人男女や、拡大する台湾の大学教育とともにそこで職を得る日本人、また近年は台湾企業の対中進出が加速化するなかで、日系企業在職時に台湾駐在などで培った人脈や経験を生かして現地企業に管理職クラスとして迎えられたりする中高年の日本人男性や起業を志す者などが徐々に増え、政府統計でも、こうしたカテゴリーに含まれる日本人の比率は、すでに日系企業の派遣駐在員として現地に在留する日本人のそれを上回るようになってきている。同じ中華圏で見た場合、中国大陸や香港では日系企業の派遣駐在による在留者が多数を占めるものの、近年はそうした傾向にも徐々に変化がみられ始めるようになっている。こうした展開は、単に日系企業社会の拡大という次元を超えて、格差社会の進展に伴う労働の非正規化などによって、日本を含めた東アジア全体で職業や産業、階層構造などに生じている変化が重要な意味を持ち始めていることを示している。

他方で、こうした背景のもとで活発化してきた1990年代中期以降の台湾や中国に向かう日本人の事例は、前述の関連先行研究が対象としてきたような、日系企業の存在が強力に背後にあり、「日本」が現地社会に対して相対的に圧倒的な力を持っていた時代背景のもとで行われた移住とは異なること、また、日本よりも文化的に上位にあると位置付けられる欧米や、アジアでもシンガポール(Ben-Ali 2000ら; THANG Leng Lengら2006)や返還前の香港(酒井1997)といった準英語圏とされる地域への移住とは異なる背景のもとで行われるようになってきている点に着目することが重要である。とりわけ2000年代以降は、日本とアジアとの関係性がより双方向的になりつつあることから、現代日本人の海外移住を単な

る個人的・精神的な理由や動機に還元しうるような要因（佐藤 1993; 藤田 2008）や「消費」といった観点からだけでは、自発的な移住を促す説明要因として十分ではなくなってきた。これらのことから、今日の日本人の自発的な越境移住も、産業のグローバルな再編に伴う雇用や労働の変容、ひいては社会保障や税制のモデルの不安定化といったリスクの拡大がその重要な要因であるような移住として、より大きな枠組みに位置付けて捉えていく必要がある。

以上の問題意識を踏まえ、本研究では、筆者がこれまで調査・研究を進めてきた台湾を中心に、同じ東アジアで日本人在留者が多い上海、香港にまで射程を広げ、（1）産業構造の変化も含めた現地での日本人の雇用・就労状況、（2）現地で就労・生活する日本人を対象とした越境動機と現地在住経験に関する聞き取り調査、（3）日本人関連組織の展開と変容、の大きく三つの研究事項について現地調査を実施した。それを通じて、越境移住を引き起こすマクロ構造に個人の行為・意識というミクロな側からアプローチし、日本社会の雇用の変動やライフスタイルをめぐる価値観や、越境という行為を支えるネットワークの形態といったものがいかに変化しているのかに留意して考察を進めた。

## 2. 得られた知見

本研究から主に明らかになった点について、大きく次の三点にまとめることができる。

第一に、上記1. の（1）産業構造の変化も含めた現地での日本人の雇用・就労状況に関わる点に関して、日本人の移住を促すプル要因として、一つは、現地の産業構造の変化から、日系人材紹介会社における日本人の人材獲得戦略が1990年代とは変化していること、また駐在員と現地採用者間の格差よりも、むしろそれぞれの内部において格差や多様化が進展していることが明らかになったことである。

たとえば台湾においては、1990年代中期以降、台湾企業の大陸移転が続くなかで、むしろ台湾の現地企業や日台合弁企業において管理職や専門技術職として採用できるような経験やキャリアを持った日本人男性の需要が高くなりつつあること、香港においても、返還後の香港経済がより中国と一体化していくなかで、製造業など工場の管理部門などにおいて就労する中堅世代の日本人男性が増加している。こうしたことを背景に、日系人材紹介会社によるアジア現地就職斡旋も、アシスタント業務に就く日本人女性から経験を持った中高年の日本人男性へとその戦略を転換させている。さらに台湾においては、現地の台湾人ホワイトカラー人材の中国大陸への流出も相次ぎ、国内におけるホワイトカラー人材の空洞化も懸念されていることから、移民政策の一環として、台湾政府もこうした経験を持った日本人のリクルーティングを行うようになっている。

このような展開もひとつ大きく関係し、これまで日系企業社会においては「駐在員」対「現地採用」といった二項対立的な構図が強調されてきたが、現在では、単に駐在員と現地採用者との間の格差だけではなく、それぞれの内部において多様化と格差の拡大が生じつつある。その結果、現地採用者のなかにも管理的業務に就く日本人が増え、こうした日

本人の場合は駐在員との待遇格差が徐々に縮小してきている一方で、コールセンターなどの単純労働なども中国に拠点を移転あるいは拡大し、同じ日本人の現地採用者のなかでも、職務内容や待遇の格差の拡大が進んでいる。これはまさに、今日の日本の労働市場における正規雇用と非正規雇用と、その内部における雇用形態や職務内容の多様化、さらには女性だけでなく、男性も含めた国内のジェンダー問題や格差が東アジアの日本人社会にも拡大しているものと捉えることができる。

第二に、(2) 現地で就労・生活する日本人を対象とした越境動機と現地在住経験に関しては、移住行動において、中華圏においては家族・地縁血縁が重視されていることから「顔の見える関係」による人的ネットワークも依然重視されているものの、とりわけインターネット・メディアの果たす役割とそれによる社会空間の拡大が顕著な動向として看取されたことである。

とりわけ 2000 年代以降における日本人の移住の決断、移住後の生活、移住戦略などにおいて、前述した日系人材紹介会社や国際移住・海外就職関連情報誌と並んで、インターネットでの情報収集やインターネット上のコミュニティでの情報交換が重要な役割を果たしつつある。中国や香港では、一種の「エスニック・メディア」としての在住日本人向けの情報誌も比較的多く発行されているものの、台湾では、在住日本人向けの日本語媒体は情報誌からインターネットに移行する傾向も見られた。かつては、日系の書店や日本人会のようなところに足を運ばなければ得られなかった情報が、インターネットを通じてどこにいても入手できる時代になっていることは、海外在住日本人の移住行動や現地での生活形態にも大きな変化を与える時代となっているといえる。

さらに、こうしたインターネット上のコミュニティは、移住先のコミュニティへの深化だけではなく、日本も含めたトランスナショナルな空間の形成を促すような方向にも働いている。移住以前においても、インターネットで検索すれば、あらゆる国や地域の情報がリアルタイムで飛び込んでくる。そこで、海外移住者のブログなどを読んで、「自分も移住してみたい」と考える日本人も少なくない。移住後も、こうして新たに台頭してきたインターネットから入手できる情報やインターネット上のコミュニティに加え、かつてからの情報のツールであった情報誌、人材紹介会社、日本人団体や日本での出身地の同郷者団体、出身大学などの人的ネットワーク、さらには個人的なネットワークなどを、いくつかを巧みに活用して臨機応変に上手く使い分けている。それにより、現地での滞在を安定させ、日本やその他の地域にいる家族や友人との繋がりを維持させるだけでなく、そうしたネットワークにより、新たなチャンスや人脈を獲得して、職業移動を遂げていく現地在住日本人の姿も多く観察されるようになっている。さらにこうした展開は、台湾在住経験者で組織される「上海フォルモサ会」の誕生や、台湾において中国や香港での滞在経験を持つ日本人の増加といった例にもみられるように、日本人の移住行動にも上海、香港、台湾という兩岸間の中華圏のトランスナショナル化の進展をも促しているといえる。

そして第三に、(3) 日本人関連組織の展開と変容に関わる点に関して、このような駐在

員、現地採用者それぞれの変化、また自らの意志や選択で海外に越境移住する日本人の増加などは、現地における新しいタイプの日本人の親睦組織の誕生や、日本人会に代表されるような既存の日本人組織の再編をも促す方向に働くようになってきていることである。

たとえば、国際結婚や永住の日本人を中心に構成された台湾の「居留問題を考える会」、現地で起業する日本人を中心に構成され、香港を拠点に上海や深圳など中華圏を中心にトランスナショナルに活動を展開する「和僑会」などは、日本人会のような組織に比べて歴史が浅いこともあり、その活動の実態は、現状では流動的な側面も看取されるものの、それは当該地に増加しつつある在住日本人の傾向や特徴を占うものとなっている。

このような新しいタイプの在住日本人関連組織や、日本人会に代表されるような既存の日本人関連組織を対象とした調査から、台湾の日本人会と「居留問題を考える会」、香港日本人商工会議所と香港の「和僑会」といったように、双方が連携を取り合って活動を相互補完的に進めていく事例もみられるようになってきている。

関連先行研究（矢野 1975; 小林 2006 など）でも指摘されてきたように、駐在員と現地採用者・国際結婚などの永住者との間には、たしかに同じ日本人とはいっても、現地での生活形態や在住身分の差による意識的な「壁」が存在する。しかしながら、最近の変化として、駐在員やそれに含まれる家族や子どもの中にも、潜在的に現地採用者や起業家になりうる者が含まれていたり、彼/女たちの側の意識にも変化が見られることも重要である。このように、それぞれのカテゴリー間の日本人の異同もみられるようになってきていることも含めて考えれば、駐在員を中心とした日本人会に代表されるような組織と、現地採用者や現地人との国際結婚者を中心に形成された組織との関係性は、それぞれに対立したものや分立したものではなくなってきたり、次第に流動的なものとなってきているということが指摘できよう。そうした意味において、東アジアの日本人コミュニティも転換期を迎えているといえる。

2009 年度次世代研究「変わる日本人の就労・ライフスタイルとトランスナショナル化する東アジア —1990 年代中期以降の日本から台湾・中国への人の移動を事例として—」（研究代表：金戸幸子）による成果である。

【メンバー】 （ ）内は 2009 年度プロジェクト時点

金戸 幸子 （京都大学大学院文学研究科グローバルCOE 研究員）

草野 千秋 （京都大学大学院文学研究科グローバルCOE 研究員）